

=====

CHINA IP Newsletter JETRO 北京事務所知的財産権部 知財ニュース

2024/6/17 号 (No. 581)

=====

○ 法律・法規等

1. 陝西省知識産権局など9部門がデータ知的財産登録管理弁法を共同発布(国家知識産権網 2024年6月12日)
2. 北京市、外商投資条例を公布 ― 知的財産権保護を強化(北京市人民代表大会常務委員会公式サイト 2024年6月3日)

○ 中央政府の動き

1. 国家知識産権局、改訂版「知的財産権政務サービス事項マニュアル」を発表(国家知識産権網 2024年6月13日)
2. 中国が2024～2027年に向けて情報化標準建設行動計画を発表(中国知識産権资讯网 2024年6月12日)
3. 国家知識産権局とARIPOがPPH試行プログラムを開始(中国政府網 2024年6月8日)
4. 中国とUAEが知的財産権分野で協力覚書に署名(国家知識産権網 2024年6月7日)
5. 国家発展改革委員会が「2024～2025年社会信用システム構築行動計画」を公表(中国政府網 2024年6月4日)

○ 地方政府の動き

【華東地域】

1. 江蘇省、専利権侵害紛争の行政裁決活動を強化 実施方案を発布(国家知識産権網 2024年6月12日)
2. 江蘇省にてビッグデータ産業知的財産権連盟設立、デジタル経済の推進に期待(中国知識産権资讯网 2024年6月11日)
3. 福建省泉州市で初の知財行政保護技術調査官を任命(中国知識産権资讯网 2024年6月7日)
4. 浙江でデータ知的財産権金融の推進会が開催(国家知識産権網 2024年6月7日)

【華南地域】

5. 広東、営業秘密保護月間を開催 保護大連盟を設立へ (中国保護知識産権網 2024年6月7日)

○ 司法関連の動き

1. 広東高級法院、新質生産力発展促進の知財保護典型事例を発表(広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2024年6月12日)

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

1. 著作権執行部門、権利侵害や海賊版の取り締まりで顕著な成果(中国保護知識産権網 2024 年 6 月 11 日)

【華北地域】

2. 天津警察、知的財産保護のための三段階法執行体制を確立(中国知識産権資訊網 2024 年 6 月 6 日)

【華南地域】

3. 香港税関、偽ブランド品押収作戦で約 5000 点を押収(香港税関公式サイト 2024 年 6 月 13 日)

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

1. 陝西省初の知的財産権証券化商品が発行 新たな金融モデルを構築(中国保護知識産権網 2024 年 6 月 13 日)
2. 深セン市光明区、精密機器設備産業の専利ナビゲーション成果を発表(中国保護知識産権網 2024 年 6 月 13 日)
3. 深センで初、データ知的財産を担保にした融資実施 優銭科技が 1000 万元を調達(信用中国 2024 年 6 月 11 日)

○ 統計関連

1. 中国、ジャイアントパンダの保護と研究で 100 以上の特許と科学成果を獲得(中国保護知識産権網 2024 年 6 月 13 日)

●ニュース本文

※注意：以下の記事リンクは、中国国外からアクセスできないサイトも含まれます。

○ 法律・法規等

★★★1. 陝西省知識産権局など 9 部門がデータ知的財産登録管理弁法を共同発布★★★

陝西省の知識産権局、ネットワーク情報弁公室、発展改革委員会、工業情報化庁、司法庁、市場監督管理局、データ及び政務サービス局、高級人民法院、人民検察院の 9 部門が「陝西省データ知的財産登録管理弁法（試行）」を共同で発布した。陝西省のデータ知的財産登録管理活動を規範化し、データ知的財産保護に関する地方試行作業を推進することとしている。

この弁法はデータ知的財産の登録と管理に関する事項を明確に定めている。登録の目的、適用範囲、登録の原則、登録部門、登録の具体的な内容、登録申請者の条件及び登録主体の権益、登録の手続き、関連政府部門の責任などが含まれている。6 月 11 日より施行され、これに伴い、陝西省のデータ知的財産登録管理プラットフォームはデータ知的財産の登録、預託業務を本格的に開始した。

(出典：国家知識産権網 2024 年 6 月 12 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/6/12/art_57_193011.html

★★★2. 北京市、外商投資条例を公布 ― 知的財産権保護を強化★★★

北京市人民代表大会常務委員会はこのほど、新たな「北京市外商投資条例」を公布した。7月1日より施行される予定である。

この法規は、北京市における外商投資の専門的な地方法規としては初めてのものであり、全部で7章44条から構成されている。この中で、外資系企業が特に関心を持つ政策の策定、政府調達、データの越境利用、知的財産権の保護、政府と企業間のコミュニケーションメカニズムなどの分野について、具体的な制度設計が行われている。これにより、北京市の投資環境を最適化し、市の特色を際立たせる目的がある。

特に知的財産権の保護は、投資家の信頼を深める重要な要素である。条例によると、北京市は知的財産権の迅速協同保護メカニズムおよび紛争解決のための多元的アプローチを整備し、外国投資家および外商投資企業の知的財産を公正に保護することを規定している。北京市の各級人民法院は、外商投資に関連する知的財産権事件における財産保全、証拠保全、行為保全の申請を、法定期限内に受理し、審査し、裁定を行う必要がある。さらに、故意に知的財産権を侵害した場合、情状が深刻であれば、法に基づいて権利侵害に対する懲罰的賠償が適用される。

(出典：北京市人民代表大会常務委員会公式サイト 2024年6月3日)

http://www.bjrd.gov.cn/zyfb/zt/bjs16jrdcwhd10chy/mtjc/202406/t20240603_3701587.html

○ 中央政府の動き**★★★1. 国家知識産権局、改訂版「知的財産権政務サービス事項マニュアル」を発表★★★**

中国国家知識産権局（CNIPA）は最近、「知的財産権政務サービス事項マニュアル（第二版）」を作成し、6月13日に公式ウェブサイトで公開した。

このマニュアルは、最新に改訂された「専利法実施細則」および「専利審査指南」に基づいて編成され、専利、商標、地理的表示など各種権利に関連する政務サービスの受理要件、申請資料、手続きの流れ、利便性向上の措置などを詳細に説明している。その目的は、社会公衆が知的財産権業務の取扱い情報を容易に入手できるようにすることと、政務サービスの無差別受理および同一基準での処理を推進することである。2023年3月3日に公布された「知的財産権政務サービス事項専利」は、同時に廃止された。

(出典：国家知識産権網 2024年6月13日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/6/13/art_74_193035.html

★★★2. 中国が2024～2027年に向けて情報化標準建設行動計画を発表★★★

情報産業が急速に成長する中、中国は業界基準の策定に取り組んでいる。国家市場監督管理総局など関係部門は先日、「情報化標準建設行動計画（2024～2027年）」を発表した。

「行動計画」は4つの主要な戦略面からのアプローチを打ち出している。第一に、国家情報化標準システムの整備、情報化標準管理制度の最適化、情報化標準の実施・応用の強化を含む、情報化標準

作業メカニズムを刷新する。第二に、デジタルインフラ、データ資源、産業デジタル化などの重点分野で標準の研究開発を推進する。

さらに、第三には国際標準化交流協力の深化、国際標準組織の活動への積極的な参加、そして国際国内標準の協同発展を推進することで、情報化標準の国際化を図る。最後に、標準供給構造の最適化、標準化人材の育成強化、標準デジタル化の発展を通じて、情報化標準基礎能力を向上させる。

2027 年までの目標としては、情報化基準が技術革新をリードし、経済社会の発展を駆動する中で役割を十分に発揮し、国際基準への貢献度と影響力が明らかに向上することが掲げられている。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 6 月 12 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140163

★★★3. 国家知識産権局と ARIPO が PPH 試行プログラムを開始★★★

中国国家知識産権局（CNIPA）とアフリカ広域知的財産機関（ARIPO）の共同決定により、中国・アフリカ特許審査ハイウェイ（PPH）試行プログラムが 6 月 8 日に開始された。試行期間は 5 年間で、2029 年 6 月 7 日までとなる。

CNIPA は 2011 年 11 月に初の PPH 試行プログラムを開始し、これまでに 32 の国や地域の特許審査機関と PPH 協力を確立している。

中国・アフリカ PPH 試行プログラムが開始された後、双方の申請者はこの PPH 試行プログラムの手順に従って、CNIPA または ARIPO に対して PPH 申請を行うことができる。

(出典：中国政府網 2024 年 6 月 8 日)

https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202406/content_6956337.htm

★★★4. 中国と UAE が知的財産権分野で協力覚書に署名★★★

5 月 30 日午後、中国の習近平国家主席とアラブ首長国連邦（UAE）のムハンマド大統領の立ち会いの下、「中華人民共和国国家知識産権局とアラブ首長国連邦経済省の知的財産権分野における協力に関する覚書」が北京の人民大会堂で調印された。覚書には、国家知識産権局の申長雨局長と、UAE のゼイユーディ貿易担当国務大臣がそれぞれ両国の知的財産権主管部門を代表して署名した。

この覚書により、両国は特許、意匠、商標、地理的表示、集積回路配置図設計などの分野で協力することで合意した。これにより、両国間の知的財産権保護と技術交流がさらに深化し、両国の経済・技術関係の発展が促進されることが期待される。

(出典：国家知識産権網 2024 年 6 月 7 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/6/7/art_53_192972.html

★★★5. 国家発展改革委員会が「2024～2025 年社会信用システム構築行動計画」を公表★★★

国家発展改革委員会は最近、「2024～2025 年社会信用システム構築行動計画」を公表した。この計画は、信用構築の法治化及び規範化の水準向上、信用インフラ整備の促進、信用情報の共有と応用の強化、信用監視管理機能の向上、重点分野における信用構築の促進など、5 つの方面から 17 項目の

措置を含んでいる。

「計画」は、市場監督管理分野において、国家企業信用情報公示 システムの役割を発揮させる方針を示している。信用情報の共有と応用をさらに深化させることで、信用情報目録と基準体制を整備し、事前の信用審査と信用承諾、事中の信用評価及び等級付けと分類、事後の信用賞罰と信用修復を含むフルチェーン信用管理システムの整備を進める。

さらに、信用情報共有の質及び効率を高める措置も講じられている。企業登記、司法、税務、税関、金融、知的財産権などの重要分野に焦点を当て、永続的に保存されるデータの共有メカニズムを整備し、統一された基準で権威ある正確な信用記録を確立することが計画されている。

(出典：中国政府網 2024 年 6 月 4 日)

https://www.gov.cn/lianbo/bumen/202406/content_6955499.htm

○ 地方政府の動き

【華東地域】

★★★1. 江蘇省、専利権侵害紛争の行政裁決活動を強化 实施方案を發布★★★

江蘇省知識産権局と省司法庁は、専利（特許、実用新案、意匠）権侵害紛争における行政裁決活動の体制を最適化し、その活動を全面的に強化することを目的として、「新時代における専利権侵害紛争行政解決活動の強化に関する实施方案」を共同で発表した。この实施方案は、2025 年と 2030 年の活動目標をそれぞれ設定し、行政裁決の規範化、能力の向上、業務体制の円滑化、基本制度の整備などを進める内容が盛り込まれている。

具体的には、6 つの領域で 12 の任務が定められている。これには、地方法規のさらなる整備と詳細化、行政裁決活動の責任の強化、地域を越えた横断的協同メカニズムの整備、行政裁決活動の質と効果の向上、技術調査員制度の整備、行政裁決事件に対する指導と監督の強化などが含まれている。

この新たな实施方案は、専利権侵害紛争の迅速かつ公正な解決を促進し、知的財産権の保護と利用を強化するためのものである。これにより、江蘇省のイノベーションと技術発展の支援が一層進められることが期待されている。

(出典：国家知識産権網 2024 年 6 月 12 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/6/12/art_57_193012.html

★★★2. 江蘇省にてビッグデータ産業知的財産権連盟設立、デジタル経済の推進に期待★★★

江蘇省の塩城市で、ビッグデータ産業知的財産権連盟の設立式が開催され、本格的な活動が開始された。江蘇省ビッグデータ産業知的財産権連盟は、省が推進するデータ知的財産権に関する改革パイロット事業の一環として組織された。この連盟は、ビッグデータ産業の研究成果を新たな生産力へと転化させることを目的とし、デジタル経済分野における知的財産権の保護と活用の強化、デジタル産業化と産業デジタル化の促進に寄与することが期待されている。

連盟は、「新しい方向、新しいプラットフォーム、新しいサービス、新しい主体、新しい特色」の形成を目指し、凝集力、共有力、専門力、競争力、革新力の「五力」の向上やデータ駆動型の新しい

発展モデルの構築に着目して業務を展開する。

設立式の場合は、連盟と南京理工大学が共同で設立した「江蘇データ知的財産権研究院」の銘板除幕式が行われ、連盟の専門家に任命書が授与された。さらに、連盟メンバー間の協力と交流を一層強化する旨の協力協定が締結され、産業界と学界の協力を通じて、地域経済のデジタル変革が加速されることが期待されている。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 6 月 11 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140159

★★★3. 福建省泉州市で初の知財行政保護技術調査官を任命★★★

特許権などの権利侵害紛争に関する行政裁決の活動を強化し、知的財産権紛争の迅速な処理を支援するために、福建省泉州市の市場监督管理局が知的財産権行政保護技術調査官制度を本格的に導入し、先日第 1 陣リストを公表した。

知的財産権保護センター、知的財産権サービス機関、業界のリーダー企業から選ばれた 20 名の行政保護技術調査官は、知的財産権に関する豊富な業務経験と紛争処理の経験を持ち、特許権侵害紛争事件において複雑な技術を分解・分析する能力を有している。これにより、行政機関が事実を迅速に解明し、処理期限を短縮させることを支援する。

泉州市の市場监督管理局は 2020 年から権利紛争の裁決に技術調査官の参与を試行し始めた。2022 年と 2023 年に同局が処理した 526 件の権利侵害紛争事件の中で、約 3 分の 1 は技術調査官が参与し、行政裁決の質も効率も大幅に向上したという。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 6 月 7 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140152

★★★4. 浙江でデータ知的財産権金融の推進会が開催★★★

6 月 4 日、浙江省知識産権局、国家金融監督管理総局浙江監管局がデータ知的財産金融推進会を共同で開催した。中国工商銀行浙江省分行（支店）をはじめ 13 のデータ知的財産権金融試行機関の責任者が会議に出席した。

会議では、省知識産権局の責任者がデータ知的財産権改革及びデータ知的財産権一体化サービスプラットフォーム「数知通」と浙江省の金融総合サービスプラットフォーム「浙里金融」との相互接続作業の進捗状況を報告し、今後の作業計画を説明した。浙江監管局の責任者がデータ知的財産権と金融サービスの貫通作業、データ知的財産権融資商品の開発などの進捗状況を紹介した。

「数知通」と「浙里金融」は 6 月 12 日に全面的な相互接続が本格的に実現することになる。このメカニズムを通じて、13 の金融機関がデータ知的財産権登録者を対象とした金融商品を公表し、データ知的財産権登録者はオンラインでサービスを利用することができる。今年 5 月末時点、浙江では 100 社以上の企業がデータ知的財産権で総額 26 億元以上の融資を獲得した。

(出典：国家知識産権網 2024 年 6 月 7 日)

https://www.cnipa.gov.cn/art/2024/6/7/art_57_192954.html

【華南地域】

★★★5. 広東、営業秘密保護月間を開催 保護大連盟を設立へ★★★

広東省市場监督管理局は 6 月に企業の営業秘密保護の能力向上を狙いとした月間イベントを開催している。開催期間中に広東省の営業秘密保護大連盟の設立が計画されている。

広東省市場监督管理局は、各地方の政府関連部門と営業秘密保護拠点を統括、調整し、「専精特新小巨人」企業に重点を置いて管理機関の整備や保護制度の導入などを含む営業秘密保護強化の取り組みに注力している。現在、一部の地域で営業秘密に詳しい専門家や技術機関が不足している現状に対応するために、省レベルの営業秘密保護大連盟の設立を企画している。この連盟は広東省の営業秘密保護のリソースを統合し、経営主体に優れたコンサルティングサービスを効率的に提供することを目指す。

月間イベントの期間中、営業秘密保護サービスの大会も開かれ、営業秘密保護の拠点による活動成果の展示や経験の共有などが行われる予定である。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 6 月 7 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/gd/202406/1986223.html>

○ 司法関連の動き

★★★1. 広東高級法院、新質生産力発展促進の知財保護典型事例を発表★★★

広東省高級人民法院は先日、「新質生産力発展を促進する」ための知的財産権保護の典型的な事例を初めて発表した。今回発表された事例には、ハイエンドチップ、オープンソースソフトウェア、ビッグデータ、5G 技術などの最先端分野が含まれており、サーバーAPI インタフェースを不正に利用してデータを取得・取引する行為の厳罰化、チップ設計専有権の法的保護、オープンソースソフトウェア協定違反の侵害認定、植物新品種権の侵害に対する厳正な追及など、多くの重要かつ困難な問題に対処している。

特に注目される事例の一つとして、iDataAPI によるデータのキャプチャと取引に関する事件があり、これは全国でデータ競争紛争における最高賠償金額の一つである。この事例は、データ権益の保護を強化し、データ要素の流通を促進することに対する明確な司法的姿勢を示している。

近年、広東の法院は知的財産権の司法保護を確実に強化し、法治化されたビジネス環境を最適化する努力を続けている。2023 年 1 月から今年 5 月までに、全省の裁判所は特許、集積回路レイアウト、植物新品種、技術秘密などのハイテク事件 7639 件を審理し、次世代情報技術、ハイエンドチップ、バイオ医薬、新エネルギーなどの最先端技術分野に関連するものであった。これらの取り組みは、広東省を知的財産権訴訟の「優選地」として位置付けている。

(出典：広州知識産権法院 Wechat 公式アカウント 2024 年 6 月 12 日)

<https://mp.weixin.qq.com/s/5vFybItIdiKlJ1z7tU08TUw>

○ ニセモノ、権利侵害問題

【中央政府】

★★★1. 著作権執行部門、権利侵害や海賊版の取り締まりで顕著な成果★★★

国家版權局が公式サイトで発表したデータによると、今年、全国の著作権執行部門は著作権侵害や海賊版の取り締まりに引き続き力を入れ、目覚ましい成果を上げている。

著作権執行部門は「知的財産強国建設綱要（2021～2035 年）」を徹底し、第十四期五か年計画に基づいて著作権の法執行活動を絶えず強化している。映画館チェーン著作権保護集中行動や青少年著作権保護シーズンなどの特別行動を実施し、各種の著作権侵害・海賊版行為を厳しく取り締まり、重点領域や重点市場に焦点を当てて著作権秩序の整備に注力することにより、著作権者の合法的權益を全力で保護し、著作権保護環境を絶えず最適化している。

今年第一四半期、各著作権執行部門は延べ 14 万 9700 の実店舗を検査し、448 件の著作権侵害・海賊版事件を処理した。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 6 月 11 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202406/1986243.html>

【華北地域】

★★★2. 天津警察、知的財産保護のための三段階法執行体制を確立★★★

天津市公安局環食薬保衛総隊は 2022 年、知的財産権保護のための専門部署を設立し、市内の 16 の支局に「流動交番」を設置した。さらに、120 箇所の派出所を「連絡拠点」として指定し、三段階の知的財産法執行体系が確立された。これにより、公安機関が知的財産権保護において重要な役割を果たす体制が整った。

2023 年には、環食薬保衛総隊が天津市外商投資企業協会を含む 15 の重点業界協会・商会と「知的財産権保護協力メモランダム」を締結した。これにより、企業が知的財産権の侵害を発見した際、派出所や協会、商会を通じて即座に公安環食薬部門へ訴えを伝えることができるようになった。公安局は実情に応じて行政、検察院、裁判所などの関連部門と連携し、迅速に知的財産権保護の法執行行動を展開する。

2022 年以降、天津公安機関は知的財産侵害と偽造・粗悪商品製造販売の事件 1366 件を解決し、容疑者 1846 人を逮捕、事件に関与した金額は 27 億 8100 万元に達した。これにより、企業の 53 億元以上の経済損失を防ぐ成果を挙げた。この取り組みにより、天津市は知的財産権の保護と犯罪防止において顕著な成果を上げている。

(出典：中国知識産権资讯网 2024 年 6 月 6 日)

http://www.iprchn.com/cipnews/news_content.aspx?newsId=140150

【華南地域】

★★★3. 香港税関、偽ブランド品押収作戦で約 5000 点を押収★★★

香港税関は 6 月 4 日、旺角および火炭地区で偽ブランド品の販売取り締まりの特別行動を実施し、偽造の疑いがある約 5000 点の商品を押収した。これらの商品の市場価値は約 62 万香港ドルに上る

と推定されている。

この摘発に至るまで、税関はある店舗が偽ブランド品を販売しているとの通報を受け、商標所有者の協力を得て徹底的な調査を進めていた。その結果、3つの店舗および1つの倉庫に対する突撃検査が行われ、医薬品や化粧品を含む大量の偽造品が押収された。この行動で、5人が拘束されている。

香港税関は事件の調査を続けており、さまざまな偽ブランド品の販売に対する厳しい取り締まりを実施するため、巡回検査と法執行の強化を続けていく方針を明らかにしている。

(出典：香港税関公式サイト 2024年6月13日)

https://www.customs.gov.hk/sc/customs-announcement/press-release/index_id_4208.html?p=1&y=&m=

○ 中国企業のイノベーションと知財動向

★★★1. 陝西省初の知的財産権証券化商品が発行 新たな金融モデルを構築★★★

先日、陝西省で初めてとなる知的財産権証券化商品「平安－西投保西安知的財産権1－5期資産支持専門計画」の第1期が深セン証券取引所で発行された。この商品は、西北地区における初の知的財産権証券化商品である。

この債券プログラムの総額は3億元で、期限は2年である。第1期の発行額は1億元であり、額面金利は2.5%と設定された。これは、国内の同期限の知的財産権証券化商品中で最も低い利率であり、国内の知的財産権証券化の新たな方向性を示している。

債務者は省内の11の中小規模のハイテク企業であり、合計で650以上の知的財産権を保有している。基礎資産は、これら債務者が担保として提供した多数の高品質な知的財産権（特許およびソフトウェア著作権）であり、ハイエンド設備、新エネルギー、電子情報、省エネ・環境保護、現代農業などの分野をカバーしている。この金融革新により、地域経済のさらなる発展が期待されている。

(出典：中国保護知識産権網 2024年6月13日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zfbmdf/shanxi/202406/1986293.html>

★★★2. 深セン市光明区、精密機器設備産業の専利ナビゲーション成果を発表★★★

近日、深セン市光明区で精密機器設備産業の専利ナビゲーション（中国版 IP ランドスケープ）成果発表会が開催された。この活動は、精密機器設備産業の専利ナビゲーションと革新的な発展に焦点を当てており、光明区の革新企業、業界協会、科学研究機関、マスメディアなどから70名以上が参加した。

精密機器設備産業は、深セン市が推進する20の戦略的新興産業クラスターの一つであり、光明区ではこの産業に属するイノベーション型企業が2478社に達し、全国の区県中で第10位、深セン市内で第5位に位置付けられている。

「深セン市光明区精密機器設備産業専利ナビゲーション報告書」は、世界の専利データを深く分析した基に立ち、精密機器業界の構造や専利配置の現状とトレンドだけでなく、産業の構造調整の方向、市場需要のホットスポット方向、技術発展の重点方向も全面的に示している。これにより、光明区の精密機器設備産業の発展に対する解決策を提供している。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 6 月 13 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zt/202406/1986310.html>

★★★3. 深センで初、データ知的財産を担保にした融資実施 優銭科技が 1000 万元を調達★★★

深セン優銭情報技術有限公司（以下、優銭科技と称す）はこのほど、自社が保有するデータ知的財産権を担保に、交通銀行深セン支店から 1000 万元の融資を成功裏に受けた。これは深センにおける初のデータ知的財産権を活用した融資事例である。

データ知的財産権担保融資は、企業が合法的に所有し、データ知的財産権登録証書を取得したデータを担保物とする新しい融資方式であり、データ資産化の新たな試みである。深センは 2022 年 11 月に全国初のデータ知的財産権登録システムを立ち上げ、データ知的財産権の登録を推進すると同時に、その応用を積極的に探求している。

優銭科技は、先進的な AI 技術を駆使して、既に百万以上の中小・マイクロ企業にデジタル普及型金融ソリューションを提供し、大量のデータリソースを蓄積している。深セン市標準技術研究院の支援を受け、同社はデータ知的財産権の登録と融資のための担保登録手続きを完了した。

優銭科技の関連責任者は、データ知的財産権を担保に融資を受けることが企業の資金調達ニーズを解決するだけでなく、金融機関や市場がデータ知的財産権の価値を認めていることを示していると述べている。この事例は、データが新たな資産としての役割を果たし始めていることを示唆している。

(出典：信用中国 2024 年 6 月 11 日)

https://zscq.creditchina.gov.cn/dxal/202406/t20240611_338134.html

○ 統計関連

★★★1. 中国、ジャイアントパンダの保護と研究で 100 以上の特許と科学成果を獲得★★★

中国国家林業・草原局は 6 月 11 日、中国ジャイアントパンダ保護研究センターで行われたメディア向けプレスブリーフィングで、近年、中国がジャイアントパンダの生物学、生理学、遺伝学、生態学、医学などの分野で 100 以上の特許および科学技術成果を獲得したことを明らかにした。

同局は、今後もジャイアントパンダのハイレベルな保護に取り組んでいくと表明している。特に、生息地の保護と建設を強化し、パンダ国立公園を中心とした生息地保護システムの構築を進めること、断片化された生息地の修復と連結を加速すること、野生個体群の再建と強化を促すことが重点的に取り組まれる。また、パンダの遺伝資源の管理を実質的に強化し、パンダの遺伝資源ライブラリを構築し、個体群間の交流を促進し、飼育下パンダの個体群遺伝の持続可能な発展を保証する方針である。

(出典：中国保護知識産権網 2024 年 6 月 13 日)

<http://ipr.mofcom.gov.cn/article/gnxw/zfbm/zy/bw/202406/1986299.html>

=====

【中国 IPG のご紹介】

中国 IPG (Intellectual Property Group in China、中国知的財産権問題研究グループ) は、在中日系企業・団体による、知財問題の解決に向けた取り組みを行うことを目的とした組織です。

主な活動には、年3回開催する予定の全体会合（メンバー間の情報交換や各種講演を実施）や、特定テーマについての検討を行う専門委員会、会員の所属業界における知的財産問題についての情報交換を行うWG等があります。その他、知財関連法令についての意見募集への対応等を行っています。ご関心・ご参加をご希望の方は、下記までお問い合わせください。

★中国 IPG ウェブサイト：<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipg/>

★中国 IPG 事務局（ジェトロ・北京事務所 知的財産権部）

Tel: +86-10-6528-2781、E-mail: pcb-ip@jetro.go.jp

=====

【配信停止】

配信停止を希望される場合は、下記の URL にアクセスの上で「Unsubscribe」ボタンを押して下さい。

https://www.jetro.go.jp/mail5/u/1?p=tTW_GIj5ntM53_3CF1ZAAZ

【新規登録・配信先変更】

新規登録や配信先を変更したい場合は、以下のサイトより E メールアドレスをご登録ください。

なお、従来のアドレスへの配信が不要な場合には、別途、上記の配信停止が必要になりますのでご注意ください。

https://www.jetro.go.jp/jetro/overseas/cn_beijing/mail.html

【バックナンバー】

過去に配信したメルマガについては、以下にてご覧いただけます（※更新頻度は四半期に一度程度となります）。

<https://www.jetro.go.jp/world/asia/cn/ip/ipnews/archive.html>

【ご感想・お問い合わせ】

本ニュースレターに対するご感想・お問い合わせ等がございましたら下記までご連絡下さい。

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

TEL : +86-10-6528-2781

E-Mail : pcb-ip@jetro.go.jp

【著作権】

本ニュースレターの著作権はジェトロに帰属します。

本文の内容の無断での転載、再配信、掲示板への掲載等はお断りいたします。

【免責】

ジェトロはご提供する情報をできる限り正確にするよう努力しておりますが、提供した情報等正確性の確認・採否は皆様の責任と判断で行ってください。

本文を通じて皆様に提供した情報の利用（本文中からリンクされているウェブサイトの利用を含みます。）により、不利益を被る事態が生じたとしてもジェトロはその責任を負いません。

【発行】

日本貿易振興機構（ジェトロ）北京事務所知的財産権部

=====

Copyright JETRO Beijing IPR Department, all rights reserved